

鹿島臨海工業地帯競争力強化プランの概要

鹿島臨海工業地帯の現状

[グローバル競争]

- ・海外における大型プラントの相次ぐ建設
- ・汎用品の価格競争激化
- ・国内における事業拠点の再編・集約化（石油精製能力の削減、エチレンセンターの集約等）による撤退や生産ラインの縮小

[産業構造]

- ・石油精製・石油化学・鉄鋼等の基礎素材（原料・中間製品）に特化した産業集積
- ・裾野産業（最終製品）の不足
- ・食糧・木材等の集積進展

[企業環境]

- ・国内最大の需要地である首都圏に位置
- ・鹿島港や東関東、圏央道などの広域交通ネットワークの充実
- ・電力等、国内屈指のエネルギー供給拠点

鹿島臨海工業地帯の将来像

地域とともに発展し、日本を支えるコンビナートの進化形 **KASHIMA** の構築

基礎素材産業を中心とした多様な産業集積拠点，エネルギー・食糧・基礎素材等の供給拠点として国際競争力を高めると同時に，地域とともに発展し，我が国を支える強い **KASHIMA** の構築

将来像を実現するための目標

[パワーアップ（国際競争力）] 国際競争力を高め，企業のグローバル展開の起点となる工業地帯

- ・製品差別化戦略と連携・共同化によるコストリーダーシップ戦略の展開，及びマザー工場化の推進
- ・グローバル競争に対応できるイコルフットィングなユーティリティ環境の整備
- ・国内外との良好なアクセスが可能な国際港湾や高速道路等の更なる充実

[バリューアップ（付加価値）] 地域や首都圏，北関東の需要を支える，多様で重層的な産業集積・イノベーション拠点

- ・企業間連携はもとより，近接するつくばや東海の研究集積等との連携による新技術・新製品開発などを促進するイノベティブな地域づくり
- ・コンビナートの豊富なエネルギー・ユーティリティや現在の産業集積，首都圏に位置する地理的優位性等の優れた企業環境を評価する企業の誘致によるさらなる産業集積
- ・副生水素や天然ガスパイプライン，洋上風力発電等の環境を活かした水素社会への対応

[レジリエンスアップ（強靱性）] 災害時等に日本の強靱性を確保する，エネルギー・食糧・基礎素材等の供給拠点

- ・東日本大震災や福島第一原発事故による電力供給危機の際に極めて重要な役割を果たした火力発電所を中心とした莫大な電力供給能力や化石燃料供給能力等，首都圏のエネルギーセキュリティの拠点化の強化
- ・食品・飼料産業や木材産業の集積の強化による首都圏の消費や生産活動等のバックアップ機能の強化
- ・鹿島港の早期整備や航路の誘致など，港湾機能の強化による首都圏物流のバックアップ機能の確保

基本戦略

1. 生産基盤の強化

2. 産業集積機能の強化

3. 物流機能の強化

4. エネルギー・食糧・基礎素材等の供給拠点化の促進

5. 労働力の確保と人材育成機能の強化

具体的戦略

1. ユーティリティコストの低減

- ①工業用水の料金低減等 【重点施策】
- ②下水処理の料金低減等 【重点施策】
- ③電気料金の低減等 【重点施策】
- ④共同管理会社の設立

4. 連携・共同化の推進

- ⑧社員教育・福利厚生事業等の共同実施
- ⑨保育施設の設置 【重点施策】
- ⑩企業間及び関係機関の連携体制づくり
- ⑪研究開発等におけるマッチングの推進 【重点施策】

7. 港湾機能の強化

- ⑲鹿島港の機能強化 【重点施策】
- ⑳航路（コンテナ航路等）の拡充

10. 水素社会に向けた取り組み促進

- ㉔水素エネルギーの拠点化 【重点施策】

2. 副生成物の利活用

- ⑤副生成物の棚卸しとマッチングの実施 【重点施策】

5. 規制緩和の推進及び優遇制度の充実

- ⑫鹿島経済特区の活用 【重点施策】
- ⑬首都圏整備法に基づく処分管理計画の見直し
- ⑭緑地率のさらなる緩和
- ⑮優遇制度の充実

8. 陸上交通網の整備及び有効活用

- ⑲工業地帯周辺道路等の整備
- ⑳高速道路の整備等
- ㉑鹿島臨海鉄道の有効活用

11. 労働力の確保や人材の育成に向けた取り組みの推進

- ⑳企業ニーズに即した教育及び人材育成の推進等
- ㉑PR活動の展開
- ㉒[再掲]保育施設の設置

3. 競争力の高い生産体制づくりの推進

- ⑥設備の稼働率向上及び最適化
- ⑦製品，生産体制の高度化

6. 産業集積の多様化・重層化の促進

- ⑯立地企業の裾野産業及びエネルギー関連産業の誘致
- ⑰食品産業，飼料産業，物流・倉庫業等の誘致
- ⑱企業環境を活かした誘致活動の展開 【重点施策】

9. エネルギー供給体制の強化

- ㉒特別高圧電線の系統の活用促進
- ㉓天然ガスパイプライン計画の促進

12. 働く人が住みやすいまちづくり

- ㉔社会インフラの充実
- ㉕活力あるまちづくりの推進

推進期間

5年間（平成28（2016）年度～平成32（2020）年度）

数値目標

- ◆ 製造品出荷額等（鹿嶋市+神栖市）
3兆円（平成32年） ← 2兆3,406億円（平成26年速報値）
- ◆ 立地工場数（鹿島臨海工業地帯）
190工場（平成32年度） ← 179工場（平成26年度）